



信頼のシステム
支え続ける
地方自治体を

「三位一体」。 ユーザーニーズに応え、100年続く企業へ。



代表取締役
江畑 佳明 Ebata Yoshiaki
〒010-0013
秋田市南通築地15-32
TEL.018-834-1811
<https://www.kitacom.co.jp/>
◎設立/1969年5月19日
◎資本金/1,000万円
◎売上/46.9億円(令和3年9月期)
◎従業員数/240名
▶システム開発 ▶運用支援
▶システムソリューション

秋田市の「北日本コンピューターサービス株式会社」は、昭和44年の創業。コンピューターの黎明期から、全国の地方自治体を支えるシステム開発を行ってきた企業だ。

デジタル庁が設置され、DX(デジタル・トランスフォーメーション)が推進されるなか、秋田を拠点に、長きにわたりデジタル分野で自治体に携わってきた企業のこれまでとこれからを、代表の江畑佳明氏に伺う。

全国ナンバーワンの生活保護システム

同社の代表的なものに「生活保護システム『ふれあい』」がある。昭和56年、秋田県の打診により開発が始まり、それまで電算化されていなかった生活保護に関するシステムを、県とハード面を担う企業との3者でゼロから構築していった。完成品は厚労省からの高い評価を受け、現在、552もの自治体で運用され、全国ナンバーワンのシェアを誇っている。

突き詰めることで生まれる広がり

最近では、AIを用い自社開発した「ふれあいコンシェルジュ」というサービスにも力をいれている。ユーザーからの問い合わせに対して、応える側がよりの確かな情報を伝えるためのシステムだ。

過去に問い合わせのあった事項を集約し、AIでよりスムーズに最適な答えを導き出す。これを導入すれば、これまで新入社員が4~5年かけて培い、導き出してきた回答を、ベテラン同様に時間をかけずに伝えることも可能となる。

これらのシステム普及に至る背景には、作る、売る、支えるの「三位一体」という考えがある。たとえニッチな分野であっても、徹底してユーザーニーズに応え突き詰めていくことで、結果として、どの自治体にも求められるサービスとして広がっていくのだ。

新拠点「C-CUBE」誕生

現在の営業拠点は、秋田市の本社のほか、仙台、さいたま、大阪、札幌、福岡の5つ。すべて、地方自治体のユーザーサポートを担う機関だ。

そして、今年1月、本社屋の向かいに「C-CUBE」という施設が誕生した。デジタル庁が設置され、これからは地方自治体の業務やデータがクラウドで管理されることになるが、ここは、そのクラウドシステムのデジタルサポート、電話サポートを行う拠点であり、DXの中核を担う場となる。



セキュリティ管理も万全。
安心を
サポートしています。



スタジオでは
オンラインでユーザーとの
やりとりもしています。



1階にはスタッフの休息や来客とのミーティングのできるサロンを設置。心地よい環境のもと業務が行われている。

全国がデジタル化へ躍進するなか、江畑氏の考えは兼ねてから変わらないという。

「目指すのは、企業の永続性を担保し、これから100年続く企業を作ることです。そのためには、ユーザーの満足度、社員の満足度を上げて、社格、魅力を高めることが大切だと考えています」。

その言葉のとおり、先代からの「男女の区別なし」の考え方のもと、子育てをしながらの在宅勤務、男性社員の育児休暇の実施など、働きやすい環境が整えられており、「あきた子育て応援企業」「地域未来牽引企業」にも選ばれているほか、女性活躍推進企業認定「えるぼし認定」も受けている。

「魅力がある会社には、新しい血が入ってくる。そう信じています」と江畑氏は語る。